

コロナ融資 借り入れ企業の 31.3%が 5 割以上を返済

『返済に不安』は 21.9%、
2 割を超え、調査開始以降で最も高く

島根県・新型コロナ関連融資に関する企業の意識調査(2025 年 8 月)



本件照会先

渡邊 聡(支店長)
帝国データバンク
松江支店
TEL:0852-21-2775
info.matsue@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/11/04

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

島根県の企業において、新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業は 33.0%を占めた。その返済状況では、「5 割以上」を返済が 31.3%を占めた。一方で、『返済に不安』を抱えている企業は 21.9%を占め、前回調査を 3.0 ポイント上回り、調査開始以降で最も高くなった。今後は借り換え融資の返済開始の時期がピークを迎えることも予想され、動向を注視していく必要がある。

※帝国データバンクでは、「新型コロナ関連融資」に関する企業の意識調査を実施し、松江支店で島根県に本社を置く企業の結果を集計・分析した。

調査期間:2025 年 8 月 18 日～8 月 31 日

調査対象:島根県 280 社で、有効回答企業数は 97 社(回答率 34.6%)

1. 新型コロナ関連融資を「現在借りている」が 33.0%

新型コロナ関連融資について、「現在借りている」と回答した企業は 97 社中 32 社、構成比 33.0%を占めた。一方、「借りていない」は 50.5%(49 社)で半数を超え、「すでに全額返済」は 13.4%(13 社)となった。なお、「分からない」は 3.1%(3 社)で、「その他」はなかった。

全国と比較すると、「現在借りている」では、『全国』(構成比 33.8%・3616 社)より 0.8 ポイント低かった。

規模別でみると、「現在借りている」では、『小規模企業』が構成比 48.6%(18 社)で最も高く、『中小企業』が 33.7%(31 社)、『大企業』が 20.0%(1 社)で続き、規模が小さいほど借りている企業の割合が高かった。一方、「借りていない」では、『大企業』が 80.0%(4 社)、『中小企業』が 48.9%(45 社)、『小規模企業』が 43.2%(16 社)となり、規模が大きいほど借りていない企業の割合が高かった。

業種別(母数 5 社以上)でみると、「現在借りている」では、『建設』(構成比 53.8%・7 社)が最も高く、『小売』(40.0%・4 社)、『卸売』(36.4%・8 社)が続いた。

新型コロナ関連融資の借り入れ状況

(構成比%、カッコ内社数)

	借りていない	すでに 全額返済	現在 借りている	その他	分からない	合計
全国	46.5 (4,971)	16.9 (1,812)	33.8 (3,616)	0.6 (61)	2.3 (241)	100.0 (10,701)
島根	50.5 (49)	13.4 (13)	33.0 (32)	0.0 (0)	3.1 (3)	100.0 (97)
大企業	80.0 (4)	0.0 (0)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)
中小企業	48.9 (45)	14.1 (13)	33.7 (31)	0.0 (0)	3.3 (3)	100.0 (92)
うち小規模	43.2 (16)	5.4 (2)	48.6 (18)	0.0 (0)	2.7 (1)	100.0 (37)
農・林・水産	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
建設	38.5 (5)	7.7 (1)	53.8 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (13)
不動産	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
製造	37.9 (11)	17.2 (5)	34.5 (10)	0.0 (0)	10.3 (3)	100.0 (29)
卸売	45.5 (10)	18.2 (4)	36.4 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (22)
小売	60.0 (6)	0.0 (0)	40.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (10)
運輸・倉庫	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
サービス	64.7 (11)	17.6 (3)	17.6 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (17)
その他	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1: 網掛けは、島根県の全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業1万701社。島根は97社

2. 返済状況、「5割以上」が31.3% 「返済に不安」は21.9%、調査開始以降で最も高く

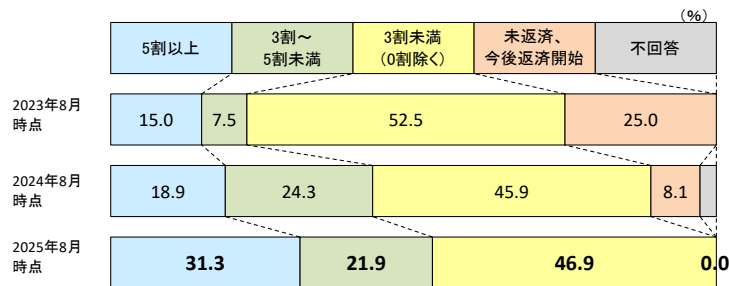
新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業 32 社に対して、返済状況を尋ねたところ、今年 8 月時点で『5割以上』返済している企業が構成比 31.3%(10 社)を占めた。『3割～5割未満』は 21.9%(7 社)、『3割未満(0割除く)』は 46.9%(15 社)となった。なお、「未返済、今後返済開始」はなかった。

前回調査(2024 年 8 月時点)と比較すると、返済が『5割以上』は 12.4 ポイント増となった。一方、『3割～5割未満』は 2.4 ポイント減となった。なお、『3割未満(0割除く)』は 1.0 ポイント増となったものの、新型コロナ関連融資の返済は概ね着実に進んでいることが分かった。

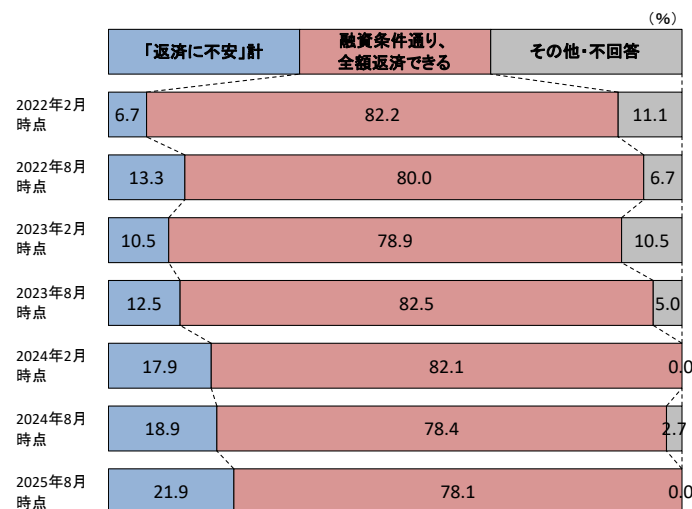
また、今後の返済見通しを尋ねたところ、「融資条件通り、全額返済できる」が構成比 78.1%(25 社)にのぼった。一方、『返済に不安』を抱えている企業は 21.9%(7 社)を占めた。前回調査を 3.0 ポイント上回り、調査を開始した 2022 年 2 月以降で最も高くなった。

内訳は、「返済が遅れる恐れがある」が 6.3%(2 社)、「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」が 15.6%(5 社)となった。

新型コロナ関連融資の返済状況、今後の返済見通し



注：母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業32社。2024年8月は37社。2023年8月は40社



注1:「返済に不安」計は、「返済が遅れる恐れがある」「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」の合計

注2:母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業32社。2024年8月は37社。2024年2月は39社。2023年8月は40社。2023年2月は38社。2022年8月は45社。2022年2月は45社

まとめ

今回の調査で、新型コロナ関連融資について、「現在借りている」と回答した企業は構成比 33.0% を占めた。一方、「借りていない」は 50.5% で、「すでに全額返済」は 13.4% となった。

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業について、今年 8 月時点で『5 割以上』返済している企業が 31.3% を占めた。『3 割～5 割未満』は 21.9%、『3 割未満(0 割除く)』は 46.9% となり、新型コロナ関連融資の返済は概ね着実に進んでいることが分かった。

ただ、返済が遅れたり、条件緩和を受けないと返済が難しくなったりなど、『返済に不安』を抱える企業は 21.9% を占めた。前回の 2024 年 8 月調査から 3.0 ポイント上昇し、調査を開始した 2022 年 2 月以降で最も高くなった。

引き続き物価高、実質賃金のマイナス基調などで個人消費の回復は鈍いままで、先行きへの不透明感が強まり、企業を取り巻く事業環境はさらに厳しさを増していく恐れがある。今後は借り換え融資の返済開始の時期がピークを迎えることも予想され、動向を注視していく必要がある。

企業からの声

- ・コロナ禍以降、景気が良くなっているとは言えないので、借りていたら返済が負担になっていると思う
(食品小売)
- ・またコロナ禍のような緊急事態の際は、政府も柔軟にすぐ対応してほしい
(繊維製品小売)
- ・金融機関の勧めで融資を受けたが、コロナ禍で販売活動ができず、売り上げが伸びなかった
(機械製造)

※中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング